

平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.softbank.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 孫 正義

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 君和田 和子 TEL : (0 3) 6 8 8 9 - 2 2 9 0

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

[百万円未満切捨]

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	0	—	△ 2,305	—	△ 8,442	—
16 年 9 月中間期	0	—	△ 2,365	—	△ 12,567	—
17 年 3 月期	0	—	△ 6,867	—	△ 23,008	—

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	△ 1,793	—	△ 5.10
16 年 9 月中間期	△ 8,199	—	△ 23.33
17 年 3 月期	△ 16,367	—	△ 46.58

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 351,456,370 株 16 年 9 月中間期 351,402,492 株
17 年 3 月期 351,418,709 株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	—
16 年 9 月中間期	0.00	—
17 年 3 月期	—	7.00

- (注) 17 年 9 月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 0 円 00 銭
特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

[百万円未満切捨]

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	1,229,557	357,135	29.0	1,016.15
16 年 9 月中間期	1,002,168	371,913	37.1	1,058.37
17 年 3 月期	1,104,903	364,421	33.0	1,036.89

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 351,457,486 株 16 年 9 月中間期 351,400,767 株
17 年 3 月期 351,457,170 株
2. 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 45,340 株 16 年 9 月中間期 36,059 株
17 年 3 月期 40,956 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

[百万円未満切捨]

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	未 定
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	—	—	—	未定	未定

- (参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) — 円 — 銭

当社は純粋持株会社で営業収益がないため、業績は為替および保有資産の入替や評価等により大きく変動する可能性があり、現時点では公表しておりません。今後は業績予想および将来の予測についての公表ができるよう検討していきます。

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 資産の部 >		%		%			%
(流動資産)	(108,356)	(8.8)	(120,474)	(10.9)	(12,118)	(105,485)	(10.5)
現金及び預金	76,667		88,095		11,428	87,688	
有価証券	8,915		11,901		2,985	3,373	
繰延税金資産	261		94		167	55	
短期貸付金	16,915		16,792		123	12,700	
その他	5,596		3,591		2,005	1,667	
(固定資産)	(1,120,416)	(91.1)	(983,572)	(89.0)	(136,843)	(895,591)	(89.4)
有形固定資産	751	0.1	725	0.1	25	707	0.1
無形固定資産	426	0.0	329	0.0	96	348	0.0
投資その他の資産	1,119,238	91.0	982,516	88.9	136,721	894,535	89.3
投資有価証券	11,270		10,786		484	13,126	
関係会社株式	852,852		808,117		44,734	731,541	
関係会社社債	3,157		3,157			3,157	
関係会社長期貸付金	196,869		106,352		90,516	100,020	
繰延税金資産	39,843		37,138		2,705	31,990	
その他	15,306		17,026		1,719	14,900	
貸倒引当金	61		61		0	202	
(繰延資産)	(785)	(0.1)	(856)	(0.1)	(70)	(1,091)	(0.1)
新株発行費	43		86		43	129	
社債発行費	742		769		27	961	
資産合計	1,229,557	100.0	1,104,903	100.0	124,654	1,002,168	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の要約 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
< 負債の部 >		%		%			%
(流動負債)	(391,811)	(31.9)	(311,499)	(28.2)	(80,311)	(250,326)	(25.0)
短期借入金	168,800		117,000		51,800	99,700	
一年内返済予定の長期借入金	79,072		20,315		58,757	5,793	
コマーシャルペーパー	12,500		15,500		3,000	5,000	
一年内償還予定の社債			48,115		48,115	61,415	
未払法人税等	437		475		37	403	
預り担保金	120,000		100,000		20,000	70,000	
その他	11,000		10,093		906	8,012	
(固定負債)	(480,611)	(39.1)	(428,981)	(38.8)	(51,629)	(379,928)	(37.9)
社債	201,852		130,448		71,404	89,716	
新株予約権付社債	150,000		150,000			150,000	
長期借入金	118,899		136,747		17,848	135,908	
その他	9,860		11,786		1,925	4,304	
負債合計	872,422	71.0	740,481	67.0	131,940	630,255	62.9
< 資本の部 >		%		%			%
資本金	162,407	13.2	162,397	14.7	10	162,303	16.2
資本剰余金	(176,438)	(14.3)	(176,428)	(16.0)	(10)	(176,334)	(17.6)
資本準備金	176,438	14.3	176,428	16.0	10	176,334	17.6
利益剰余金	(18,372)	(1.5)	(22,625)	(2.0)	(4,253)	(30,794)	(3.0)
利益準備金	1,414	0.1	1,414	0.1		1,414	0.1
中間(当期)未処分利益	16,958	1.4	21,211	1.9	4,253	29,380	2.9
その他有価証券評価差額金	43	0.0	3,076	0.3	3,032	2,562	0.3
自己株式	126	0.0	106	0.0	20	82	0.0
資本合計	357,135	29.0	364,421	33.0	7,286	371,913	37.1
負債・資本合計	1,229,557	100.0	1,104,903	100.0	124,654	1,002,168	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		比較増減 (は減)	前事業年度の要約 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高		%		%			%
売 上 原 価							
売 上 総 利 益							
販売費及び一般管理費	2,305		2,365		59	6,867	
営業利益(損失)	2,305		2,365		59	6,867	
営業外収益	(9,094)	()	(4,521)	()	(4,572)	(9,286)	()
受取利息	5,909		2,812		3,096	6,728	
受取配当金	1,703		1,435		267	1,469	
その他	1,481		273		1,207	1,089	
営業外費用	(15,231)	()	(14,724)	()	(506)	(25,427)	()
支払利息	3,339		1,607		1,731	4,083	
社債利息	5,614		5,809		194	11,350	
為替差損	3,727		5,254		1,526	5,223	
その他	2,549		2,052		496	4,769	
経常利益(損失)	8,442		12,567		4,125	23,008	
特別利益	(6,381)	()	()	()	(6,381)	(2,256)	()
投資有価証券売却益	6,381				6,381	261	
関係会社株式売却益						1,995	
特別損失	(521)	()	(2,478)	()	(1,956)	(7,998)	()
投資損失引当金繰入額	521		935		413	935	
和解精算損失			1,066		1,066	1,066	
その他			476		476	5,996	
税引前中間(当期)純利益(損失)	2,582		15,046		12,463	28,750	
法人税、住民税及び事業税	2		2			5	
法人税等調整額	792		6,849		6,057	12,387	
中間(当期)純利益(損失)	1,793		8,199		6,405	16,367	
前期繰越利益	18,751		39,040		20,288	39,040	
合併子会社株式消却差額			1,460		1,460	1,460	
中間(当期)未処分利益	16,958		29,380		12,422	21,211	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法 : 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 : 定率法
- (2) 無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 :
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金 :
投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。
なお、同引当金につきましては、中間貸借対照表上、関係会社株式から1,457百万円を直接控除して表示しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 : 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

1. 中間貸借対照表関係

	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 :	270 百万円	234 百万円	455 百万円
(2) 貸出コミットメント契約(未実行残高) :	81,211 百万円	144,355 百万円	141,080 百万円
(3) 当中間会計期間の発行済株式総数の増加内訳			
新株予約権の権利行使	発行株式数 :	4,700 株	
	発行価額総額 :	20 百万円	
	資本組入額 :	10 百万円	
(4) 仮払消費税等および仮受消費税等は、いずれの会計期間においても相殺の上、流動資産の「その他」または流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
(5) 関係会社株式のうち、当中間会計期間末 713 百万円、前事業年度末 558 百万円、前中間会計期間末 403 百万円については株券等寄託取引契約により寄託を行っており、その担保を次のとおり受け入れております。			
	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)	(前中間会計期間末)
預り担保金 :	120,000 百万円	100,000 百万円	70,000 百万円
なお、当該契約に基づく一定率の寄託料等として当中間会計期間 1,482 百万円、前事業年度 1,692 百万円、前中間会計期間 713 百万円を負担しており、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。			
(6) 保証債務			
被保証者(被保証債務の内容)		保証金額	
[保証債務]			
日本テレコム(株)(借入金)		110,000 百万円	
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(リース取引)		46,281 百万円	
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(借入金)		11,300 百万円	
Phoenix JT Limited(社債)		32,400 百万円	
SOFTBANK Broadband Investments(借入金)		29,173 百万円	(257,742 千米ドル)
ソフトバンク B B(株)(信託取引)		1,179 百万円	
計		230,335 百万円	
[経営指導念書等]			
ソフトバンク B B(株)(リース取引)		31,804 百万円	
ソフトバンク B B(株)(借入金)		9,411 百万円	
計		41,216 百万円	
合計		271,551 百万円	

2. 中間損益計算書関係

減価償却実施額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産 :	36 百万円	24 百万円	52 百万円
無形固定資産 :	66 百万円	61 百万円	113 百万円

重要な後発事象

当該事項はありません。

I. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

II. 有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

(単位：百万円未満切捨)

区 分	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,679	1,692,444	1,685,764

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円未満切捨)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,679	1,597,793	1,591,114

前中間会計期間末（平成16年9月30日現在）

(単位：百万円未満切捨)

区 分	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	6,698	1,565,968	1,559,270